

## 資料 2－4 議案第 224 号

令和 3 年 11 月 1 日  
都市整備部都市計画課

### 特定生産緑地の指定について

申出基準日（＊１）が近く到来することとなる生産緑地地区のうち、当該生産緑地地区に係る農地等利害関係人の同意が得られた 11 件の生産緑地地区を、生産緑地法第 10 条の 2 第 1 項に基づく特定生産緑地として下記のとおり指定することについて、意見を伺うものである。

（参考） 特定生産緑地とは、生産緑地地区の指定告示から 30 年を迎える前に、買取申出ができる期限を 10 年延長する制度である。特定生産緑地の指定を受けると、固定資産税等の農地課税が継続され、新たな相続が発生した際に相続税納税猶予制度の適用を受けることが可能となる。

また、特定生産緑地の指定から 10 年経過する前であれば、繰り返し 10 年期限を延長することができる。

なお、生産緑地法第 10 条の 2 第 3 項により、特定生産緑地を指定しようとするときは、あらかじめ、当該生産緑地地区に係る農地等利害関係人の同意を得るとともに、市町村都市計画審議会の意見を聴かなければならないと規定されている。

【注記】＊１ 申出基準日：生産緑地地区に関する都市計画の規定による告示の日から起算して 30 年を経過する日をいう（生産緑地法第 10 条）。

### 記

#### 1 特定生産緑地の指定状況等（指定予定の詳細は指定（案）のとおり）

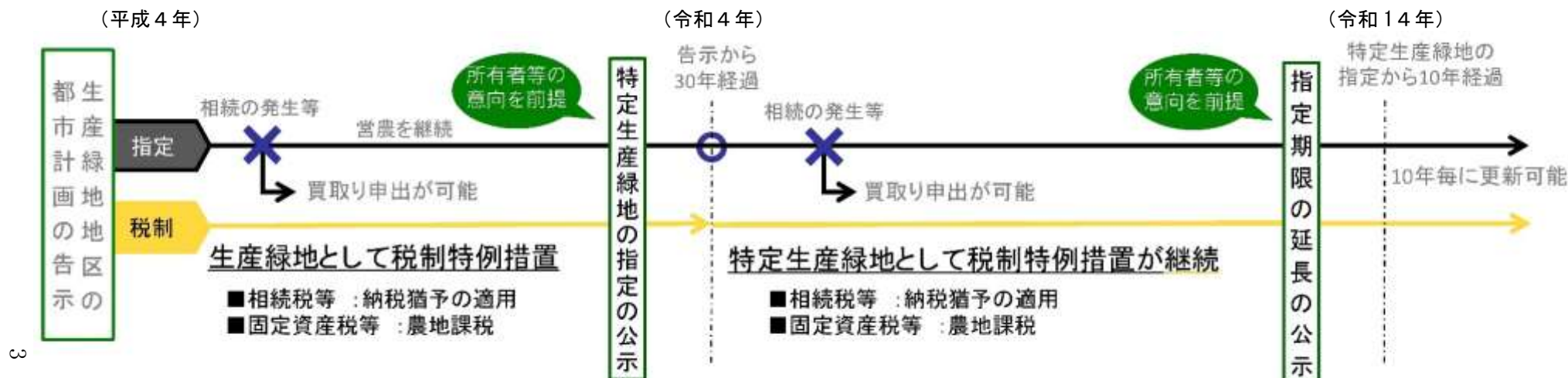
種別	地区数等	面積
令和 3 年特定生産緑地 指定予定	11 件	約 1.41 ha
既指定の特定生産緑地 (R2.12.9 公示時点)	38 件	約 4.98 ha
H4・H5 指定の生産緑地地区 (R3.11.1 時点 都市計画変更予定を反映)	51 地区	約 7.53 ha
区全体の生産緑地地区 (R3.11.1 時点 都市計画変更予定を反映)	63 地区	約 9.12 ha

## 2 特定生産緑地指定の経緯と今後のスケジュール

令和3年	6月18日	区農業委員会へ管理状況の照会
	6月28日	板橋税務署へ同意の依頼
	7月29日	区農業委員会から管理状況の回答
	7月29日	板橋税務署から同意書の回答
	11月1日	都市計画審議会への意見聴取
	12月下旬	指定公示

### 3 特定生産緑地制度の詳細

#### ■特定生産緑地に指定する場合



#### ■特定生産緑地に指定しない場合

